

「第42回外資系企業動向調査」の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づいて経済産業省が実施した承認統計です。

(3) 調査の対象

本調査は、2008年（平成20年）3月末時点で以下の条件を満たす我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。）を対象としました。

外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業

外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となる企業
いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上であること。

（注1）持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社。

（注2）直接出資比率とは、資本金又は出資金総額に占める外国投資家の株式又は持分の比率。また、間接出資比率とは、外国投資家の持株会社への出資比率に持株会社からの当該企業への出資比率を乗じたもの。

(4) 調査方法

本調査は、対象となる企業に調査票を配付し、調査対象企業に記入して提出いただく郵送調査です。

(5) 調査時点

本調査は、2008年（平成20年）3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における2007年度（平成19年度）及び、2007年度末（平成19年度末）の実績について、2008年（平成20年）7月1日に調査を実施しました。

(6) 調査事項（詳細は巻末「調査票」参照）

企業の概要等

操業状況等

雇用の状況

国内事業所の種類及び数

売上高、仕入高

費用等の状況
収益の状況
資産の状況
資金調達の状況

(7) 調査結果の公表

本調査の集計結果は、主要項目をとりまとめ「第42回外資系企業動向調査概要」として公表したほか、本書「第42回外資系企業の動向（平成20年外資系企業動向調査）」を公表します。

(8) 回収状況

調査対象企業数	5,080	社
回収企業数	3,239	社
回収率	63.8	%
有効回答（操業中）企業数	2,948	社

2. 利用上の注意

(1) 調査結果に対する留意点

集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にばらつきが生じている場合があります。

本調査の結果を前回調査、あるいはそれ以前の調査結果と比較する場合には、前回まで調査対象外であった企業が今回調査で対象となるなど調査対象企業数及び回収率の違い等に留意する必要があります。

(2) 地域定義

母国籍とは、外国側出資者の所在国を指します。また、国とあるのは所在地域を含む場合があります。

なお、本文中において、アメリカ系とはアメリカ合衆国が母国籍の場合を指し、北米系とは、カナダを含む地域が母国籍である場合を指します。

(3) ブロック区分

北海道ブロック（北海道）

東北ブロック（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東ブロック（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）

中部ブロック（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）

近畿ブロック（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福井県、和歌山県）

中国ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国ブロック（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

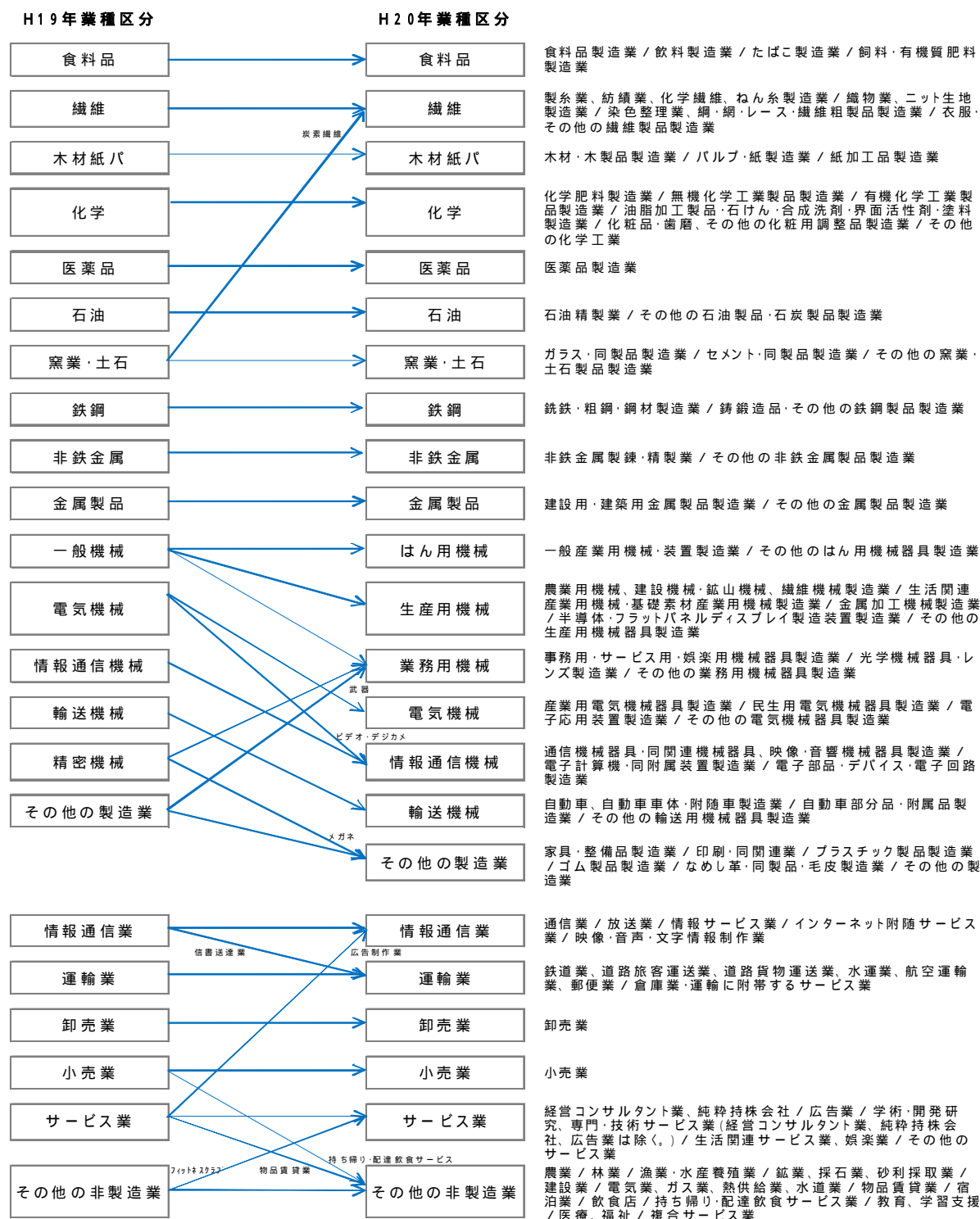
九州ブロック（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

(4) 業種分類

本調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠しています。

2007年11月に日本標準産業分類が改定されたことから、2007年度は新分類で調査・集計しています。また、概況における2006年度の業種別の数値は、前回公表したものを新分類に組み換えて集計し直しています。

新・旧業種区分対照表は以下のとおりです。



(5) 用語、記号及び注記

本文中の用語は以下のとおりです。

「集計企業」：本調査の対象企業で回答があった企業のうち、操業中のものを指します。

「世界計」：集計企業合計を指します。母国籍別に見たときに使用しています。

「全産業」：集計企業合計を指します。産業別に見たときに使用しています。

「全法人企業」：特に断りのない限り、国内の全法人企業を指します。財務省の「法人企業統計」を用いています。

表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし。

「0」 単位未満

単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本文中の表は主要業種を掲載しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本文中の前年度比、比率については、調査単位の百万円で算出しています。

(6) 比率の算式

それぞれ分母、分子の両方の項目に記入のあった企業のみで算出しています。

(第13表関係)

$$\text{総資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販管費))}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$\text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$\text{売上高総利益率} = \frac{\text{売上総利益 (売上高 - 売上原価)}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販管費))}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{売上高 - 売上原価 - 販管費 + 給与総額 + 賃借料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値率 / 100} \times \text{売上高}}{\text{従業者数}}$$

(第14表関係)

$$\text{売上原価比率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高販管費比率} = \frac{\text{販売費} \cdot \text{一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高給与費比率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高賃借料比率} = \frac{\text{賃借料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\text{総資産土地建物比率} = \frac{\text{建物} + \text{土地}}{\text{総資産}} \times 100$$

(7) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室あてにご連絡ください。

郵便番号100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03-3501-1511 (代表) 内線2906

03-3501-1831 (直通)

E-Mail qqcebh@meti.go.jp

資料掲載 (インターネット) <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/index.html>

(8) その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「外資系企業動向調査(経済産業省)」による旨を記載してください。